



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月8日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9310 URL https://www.trancy.co.jp

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 安藤 仁

問合せ先責任者（役職名） 経理部長 （氏名） 永戸 正幸 (TEL) 059-363-5211

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	25,288	2.8	893	△5.8	1,146	△4.6	676	△14.6
2019年3月期第1四半期	24,608	5.1	948	282.9	1,201	164.9	792	151.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 477百万円 (△12.2%) 2019年3月期第1四半期 544百万円 (1.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	10.56	—
2019年3月期第1四半期	12.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	119,651	59,790	48.2
2019年3月期	121,681	59,624	47.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 57,699百万円 2019年3月期 57,592百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,000	4.2	1,700	2.7	2,200	△0.6	1,400	△6.8	21.84
通 期	104,000	3.9	3,500	4.5	4,500	1.9	2,900	9.1	45.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	67,142,417株	2019年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	3,031,478株	2019年3月期	3,031,371株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	64,110,991株	2019年3月期1Q	64,111,767株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、倉庫保管残高ならびに入出庫にかかる取扱量は前年同期に比べ増加しました。港湾運送業では、四日市港における輸出コンテナおよび石炭の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、完成自動車につきましては輸出・国内の取扱量がそれぞれ増加しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送およびバルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期に比べ増加しましたが、鉄道輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しました。国際複合輸送業では、海上輸送における輸出の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、輸入の取扱量は増加しました。航空輸送の取扱量は、輸出入ともに前年同期に比べ増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比2.9%増の250億1千6百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期の**連結売上高**は、倉庫業の取扱いが堅調に推移し、国際複合輸送業の取扱いも復調したことなどから、前年同期比2.8%増の252億8千8百万円となりました。**連結経常利益**は、運送費用や作業費等の増加により、前年同期比4.6%減の11億4千6百万円となりました。**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、固定資産処分損が発生したことなどから、前年同期比14.6%減の6億7千6百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比べ20億3千万円減少し、1,196億5千1百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べ1億6千6百万円増加し、597億9千万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績につきましては、2019年5月14日に公表しました第2四半期累計期間および通期の業績予想は変更しておりません。

なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,836	9,049
受取手形及び営業未収金	15,671	16,228
たな卸資産	185	187
その他	1,966	1,870
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	30,629	27,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,957	30,536
土地	32,230	32,235
その他(純額)	6,773	8,913
有形固定資産合計	69,961	71,686
無形固定資産		
1,573	1,573	1,570
投資その他の資産		
投資有価証券	14,739	14,284
その他	4,797	4,822
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	19,517	19,087
固定資産合計	91,051	92,343
資産合計	121,681	119,651

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,053	8,837
短期借入金	2,274	2,274
1年内返済予定の長期借入金	7,784	7,602
未払法人税等	884	351
賞与引当金	1,111	590
その他	5,306	4,899
流動負債合計	26,416	24,557
固定負債		
長期借入金	24,017	23,399
再評価に係る繰延税金負債	3,705	3,705
退職給付に係る負債	2,044	2,046
長期預り保証金	2,522	2,474
その他	3,349	3,675
固定負債合計	35,640	35,302
負債合計	62,056	59,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,764	6,764
利益剰余金	42,511	42,882
自己株式	△1,189	△1,190
株主資本合計	56,515	56,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,121	1,845
土地再評価差額金	△1,338	△1,338
為替換算調整勘定	155	188
退職給付に係る調整累計額	139	119
その他の包括利益累計額合計	1,077	814
非支配株主持分	2,032	2,091
純資産合計	59,624	59,790
負債純資産合計	121,681	119,651

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	24,608	25,288
売上原価	22,109	22,848
売上総利益	2,499	2,440
販売費及び一般管理費	1,551	1,547
営業利益	948	893
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	112	128
持分法による投資利益	125	137
その他	55	35
営業外収益合計	299	308
営業外費用		
支払利息	42	43
為替差損	—	11
その他	3	0
営業外費用合計	46	55
経常利益	1,201	1,146
特別利益		
固定資産処分益	7	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産処分損	27	86
その他	0	—
特別損失合計	28	86
税金等調整前四半期純利益	1,181	1,061
法人税等	349	346
四半期純利益	831	715
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	792	676

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	831	715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	△276
為替換算調整勘定	△155	57
退職給付に係る調整額	7	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△287	△237
四半期包括利益	544	477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539	413
非支配株主に係る四半期包括利益	4	64



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

1 ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」(以下「ASC第606号」という。)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASC第606号の適用により、約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2 IFRS第16号「リース」の適用

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

IFRS第16号はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識すること等を要求しており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産のその他が344百万円増加、流動負債のその他が167百万円増加、固定負債のその他が180百万円増加、利益剰余金が2百万円減少、非支配株主持分が1百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。